

重要課題(マテリアリティ)を特定

竹中工務店は、「まちづくり総合エンジニアリング企業」として社会課題を解決し、サステナブル社会を実現するための重要課題(マテリアリティ)を特定しています。今後の長期成長戦略に重要課題を組み込み、その実現に向けた具体的な活動計画と目標を定め、事業活動を展開していきます。

重要課題(マテリアリティ)特定のプロセス

重要課題(マテリアリティ)の特定については、外部の専門家と社内の関連部門によるワークショップや、有識者とのダイアログなどを行い、外部の視点も十分考慮しながら策定を進めました。

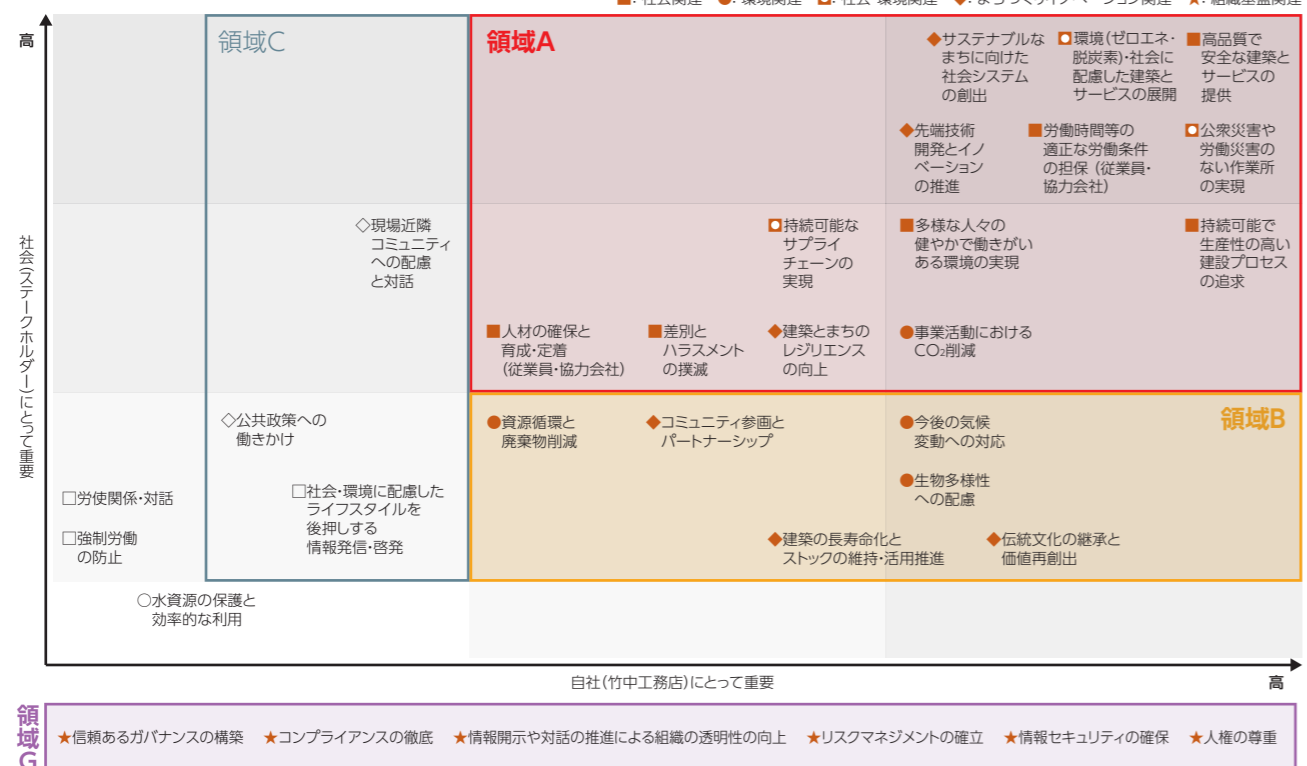


抽出された社会課題の重要度評価

抽出された社会課題を社会(ステークホルダー)と自社の2つの視点で評価し、下図のように、最重要課題領域(社会からの要請も大きく、短・中・長期での事業機会とリスクに最も強く関係する領域=領域A)、重要課題領域(社会からの要請は現時点では一定レベルだが、事業を通じて社会

に積極提案していく領域=領域B)における課題を決めました。組織基盤として重要な課題(領域G)については別途決めました。また、重要課題にはならなかったが、日常的に活動し、モニタリングする領域Cやその他についても継続的に取り組んでいきます。

重要課題とマトリックス



重要課題(マテリアリティ)グループ分けとSDGs

重要課題グループ	重要課題	SDGsとの関わり
持続可能な建築・まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 環境(ゼロエネ・脱炭素)・社会に配慮した建築とサービスの展開 サステナブルなまちに向けた社会システムの創出 建築とまちのレジリエンスの向上 建築の長寿命化とストックの維持・活用推進 伝統文化の継承と価値再創出 	11, 3, 7, 13, 15
環境との調和	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動におけるCO₂削減 今後の気候変動への対応 生物多様性への配慮 資源循環と廃棄物削減 	13, 15, 8, 12
技術革新と共創	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術開発とイノベーションの推進 コミュニティ参画とパートナーシップ 	9, 17
働き方・生産性改革	<ul style="list-style-type: none"> 労働時間等の適正な労働条件の担保(従業員・協力会社) 持続可能で生産性の高い建設プロセスの追求 多様な人々の健やかで働きがいある環境の実現 差別とハラスメントの撲滅 人材の確保と育成・定着(従業員・協力会社) 	8, 5, 9, 10
着実な生産プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 高品質で安全な建築とサービスの提供 公衆災害や労働災害のない作業所の実現 持続可能なサプライチェーンの実現 	12, 11
健全な組織基盤	<ul style="list-style-type: none"> 信頼あるガバナンスの構築 コンプライアンスの徹底 情報開示や対話の推進による組織の透明性の向上 リスクマネジメントの確立 情報セキュリティの確保 人権の尊重 	16, 5, 10

■: 社会関連 ●: 環境関連 □: 社会・環境関連 ◆: まちづくりイノベーション関連 ★: 組織基盤関連

SDGsや事業活動との関係性の整理

最終的に特定された重要課題について、事業活動との関係性を踏まえて6つのグループに分けました。また、社会課題の抽出・評価と並行して、各課題とSDGsの紐づけを行いました。最終的に当社としてのSDGsとのかかわりを整理し、上表のようにまとめました。更に、課題解決に向けて実行していく方策と、その進捗や達成度合いを測るKPI・目標を定め、活動計画として実践していきます(P15,16)。そして、「私たちの活動をどのように進めていけば、サステナブル社会の実現とSDGsの達成に貢献することができるか」を構造化したのが右図です。「健全な組織基盤」のもとに、「技術革新と共創」「働き方・生産性改革」と「着実な生産プロセス」を、「環境との調和」をしながら進めることで、「持続可能な建築・まちづくり」を目指していきます。



竹中工務店の目指すサステナブル社会

サステナブル社会に向けた 2020-2022年活動計画

最終的に特定された重要課題(マテリアリティ)について、本社関連部門と、課題の主な「影響範囲(環境・社会/お客様/従業員/協力会社)」、課題解決に向けて実行していく「方策」、進捗や達成度合いを測る「指標(KPI)」、更に2020年から3か年の「目標値」を定め、経営幹部が参加する「CSR推進中央委員会」で審議、決定しました。この「サステナブル社会に向けた2020-2022活動計画」は、本社各部門や各本支店の3か年計画にも落とし込まれ、「CSR推進中央委員会」で進捗状況を確認・フォローしながら、全社的推進を図っていきます。



重要課題グループ	重要課題(マテリアリティ)	影響範囲				方策	指標(KPI)	目標値			貢献するSDGs
		ES	C	E	S			2020年	2021年	2022年	
持続可能な建築・まちづくり	環境(ゼロエネ・脱炭素)・社会に配慮した建築とサービスの展開	○	○			木造・木質建築の推進	木造・木質建築選定プロジェクト件数	11件	13件	15件	11 住み続けられるまちづくりを 3 健康な生活を 7 気候変動に脅かされる脅かされる 13 気候変動に脅かされる脅かされる 15 生物多様性を守る
						ZEB・エネルギー・マネジメントの推進	ZEBプロジェクト/エネルギー・マネジメント提案件数	10件/10件	15件/13件	20件/15件	
						ウェルネス建築の推進	ウェルネス建築認証件数	10件	13件	15件	
	持続可能なまちに向けた社会システムの創出	○	○			まちの社会課題探求と課題を解決する社会システムの検討	社会システム実証等活動数	9件	10件	11件	
						社会システムの構築による事業化の推進	事業化数	3年で2件以上			
						まちづくりの起点となるプロジェクト創出	プロジェクト提案件数	3件	5件	5件	
	建築とまちのレジリエンス向上	○	○			災害対策・支援メニュー拡充と適用	進捗度	新メニューの開発とプロジェクトへの適用開始*1			
建築の長寿命化とストックの維持・活用推進	○	○			価値を生み続ける資産経営・施設運用のための調査・提案技術の強化	進捗度	技術の強化とプロジェクトへの適用推進*1				
伝統文化の継承と価値再創出	○	○			伝統建築・歴史的建築物の保存・再生・活用の推進	伝統建築保存再生プロジェクト実施/取組件数	3件/5件	3件/5件	3件/5件		
環境との調和	事業活動におけるCO2削減	○	○	○	○	作業所・事業所におけるCO2削減の推進(スコープ1・2)	施工時原単位	10.1CO2t/億円	9.9CO2t/億円	9.7CO2t/億円	13 気候変動に脅かされる脅かされる 15 生物多様性を守る 9 産業と地域振興の基盤を強化する 12 つくる責任 つかう責任
	今後の気候変動への対応	○	○	○	○	気候変動に対応する設計・施工技術の開発・実施	進捗度	新たな技術開発とプロジェクトへの適用推進*1			
	生物多様性への配慮	○	○	○	○	生物多様性向上プロジェクトの推進	生物多様性向上プロジェクト数	10件	12件	15件	
	資源循環と廃棄物削減	○	○	○	○	資源循環・廃棄物削減に向けた設計・調達段階からの検討 新築工事の廃棄物リサイクルの推進	リサイクル率(容積比)	93.0%	93.5%	94.0%	
技術革新と共創	先端技術開発とイノベーションの推進	○	○	○	○	ロボット・AI化・デジタルデータ活用/新材料等の先端技術開発	適用・実用化件数	10件	12件	15件	9 産業と地域振興の基盤を強化する 17 持続可能な都市とコミュニティを築く
	コミュニティ参画とパートナーシップ	○	○	○	○	多様な人々が交流する場や仕組みづくり 注目領域におけるパートナーシップ参画・構築の推進	交流の場づくり・イベント数	実績管理*1	前年比同等以上	前年比同等以上	
働き方・生産性改革	労働時間等の適正な労働条件の担保			○	○	適切なプロジェクト工期と人員の確保 フロントローディングによる着工後業務の削減	作業所閉所目標達成率	4週7閉所 100%	4週8閉所 100%	4週8閉所 100%	8 働きがい 経済成長を 5 性別平等 9 産業と地域振興の基盤を強化する 10 気候変動に脅かされる脅かされる
	持続可能で生産性の高い建設プロセスの追求			○	○	工業化や高効率構工法の設計取り込みによる労務工数の削減 BIM・デジタルファブリケーションによる効率化と手戻りの削減	施工高効率 施工高管理効率	1.81万円/人・時間 11.6万円/人・時間	1.88万円/人・時間 12.1万円/人・時間	1.96万円/人・時間 12.6万円/人・時間	
	多様な人々の健やかで働きがいのある環境の実現	○	○			ワークライフバランス(WLB)推進による多様な働き方の実現	従業員満足度	3.60以上	3.65以上	3.70以上	
						ダイバーシティの推進 健康経営ガイドライン等を踏まえたPDCAマネジメントの実施	女性管理職比率 健康経営度調査総合評価点	4.5%以上 500点以上	5.0%以上 500点以上	5.5%以上 500点以上	
	差別とハラスメントの撲滅			○	○	ハラスメントの環境調査・教育啓蒙の実施	教育実施率	100%	100%	100%	
	人材の確保と育成・定着			○	○	【従業員】環境変化に応じた若年層社員教育の見直し 【協力会社】協力会社と一体となった入職活動と労務資金見直し 技能労働者の育成・技能継承施策の展開	新卒者離職率(入社3年時点) 新規入職技能労働者数	3.5%以下 720人	3.0%以下 720人	3.0%以下 720人	
着実な生産プロセス	高品質で安全な建築とサービスの提供	○	○	○	○	協力会社を含む設計段階からの品質作り込み	重大な品質問題発生件数	0件	0件	0件	12 つくる責任 つかう責任 11 住み続けられるまちづくりを
	公衆災害や労働災害のない作業所の実現	○	○	○	○	安全先取り計画の推進/多様化する作業員の知識・意識の向上	重大な公衆災害・労働災害発生件数	0件	0件	0件	
	持続可能なサプライチェーンの実現	○	○	○	○	CSR調達ガイドラインの周知と運用 環境を考慮したグリーン調達の継続	周知・適用率 重点グリーン調達品目採用数/1プロジェクト	周知率100% 10品目以上	適用率70% 10品目以上	適用率100% 10品目以上	
健全な組織基盤	信頼あるガバナンスの構築 コンプライアンスの徹底 情報開示や対話推進による組織の透明性向上 リスクマネジメントの確立 情報セキュリティの確保 人権の尊重	○	○	○	○	企業倫理中央委員会・コンプライアンス/ 危機管理委員会での統制・管理	重大なコンプライアンス事案の発生数	0件	0件	0件	10 気候変動に脅かされる脅かされる 5 性別平等 10 気候変動に脅かされる脅かされる

ES: 環境・社会 C: お客様 E: 従業員 S: 協力会社

*1 2020年中に定量的目標値を設定の予定

環境への取り組み

当社は環境方針のもと、自然共生社会・低炭素社会・資源循環社会の実現に向けて環境への取り組みを進めてきました。この度、新たな視点を加えて重要課題(マテリアリティ)を設定するとともに、グループの活動を包含するCO₂削減長期目標を設定しました。これらの課題解決・目標達成に向けて活動を推進していきます。

環境関連の重要課題(マテリアリティ)

2020年以降の活動計画における重要課題として、環境関連では6項目を設定しました。環境方針の活動指針に掲げた「自然共生社会・低炭素社会・資源循環社会の実現」に向けたテーマの他、気候変動への適応、持続可能なサプライチェーン実現などの視点を盛り込んでいます。

- 環境・社会に配慮した建築とサービスの展開
 - ◆ 木造・木質建築の推進
 - ◆ ゼロエネルギービルの推進
- 事業活動におけるCO₂削減
- 今後の気候変動への対応
- 生物多様性への配慮
 - 資源循環と廃棄物削減
 - 持続可能なサプライチェーンの実現
 - ◆ グリーン調達への推進

● 環境・社会に配慮した建築とサービスの展開
環境・社会に多面的に貢献する木造・木質建築や、低炭素社会に向けたゼロエネルギービル、エネルギーマネジメントシステムなどの普及を目指していきます。



木造・木質建築の推進



ゼロエネルギービルの推進

● 生物多様性への配慮
自然が持つ機能を利用して水循環改善や防災・減災などにつながるグリーンインフラ関連技術の開発や、生物多様性の向上に貢献するプロジェクトの更なる創出を目指していきます。



竹中技術研究所に整備した技術実証の場「調の森 SHI-RA-BE™」

● 資源循環と廃棄物削減
作業所における3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動の継続に加えて、BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)の活用と建材の工場加工による端材の削減や、設計段階から解体時の廃棄物削減を考慮するなど、様々な視点で建設廃棄物の削減に取り組んでいきます。



BIMの3Dデータを基にした配管の工場加工

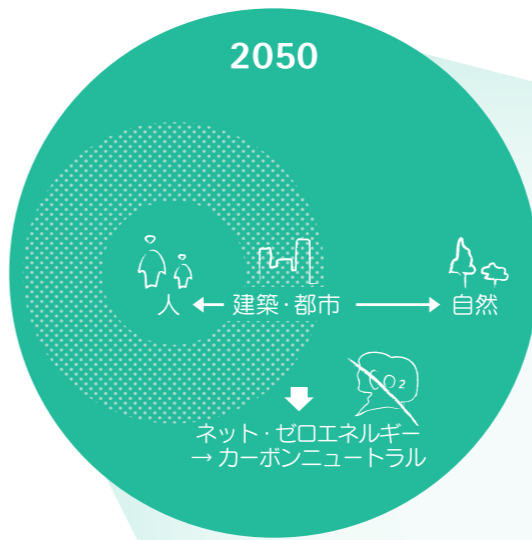
環境方針
環境と調和する空間創造に努め
社会の持続的発展に貢献する

- 活動指針
1. 自然共生社会、低炭素社会、資源循環社会の実現に向けた活動を積極的に推進する
 2. 環境保全に関する法規、社内例規を遵守し、環境リスク対策を推進する
 3. 品質保証体系に基づき確実な環境マネジメントを実施する
 4. 教育の実施により環境に対する意識の向上を図る
 5. きめ細かい環境コミュニケーションを実施する
 6. 社会的な環境活動に積極的に参加する

CO₂削減長期目標

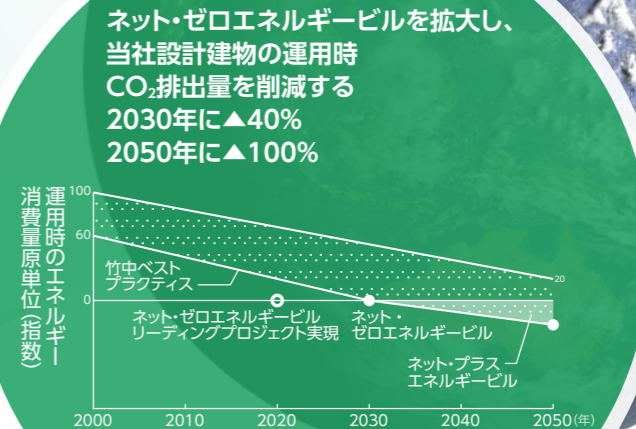
当社は、2010年に環境メッセージ「人と自然をつなぐ」と、2050年を見据えた環境コンセプトを制定、併せて長期目標を設定して、ネット・ゼロエネルギービルの普及を目指してきました。世界でパリ協定の目標達成への動きが加速していることを受け、当社の長期目標を拡大し、自社のオフィスや作業所における省エネルギーの取り組みや保有技術の展開・グリーン調達などを含め、幅広い取り組みを対象とした全社的なCO₂削減長期目標へと進化させました。竹中グループ一丸となり、事業活動にかかわる全てのCO₂排出量削減に取り組んでいきます。

〈環境メッセージ〉
人と自然をつなぐ
〈環境コンセプト〉
ネット・ゼロエネルギービルから
カーボンニュートラルな都市への実現



スコープ1~3全体のCO₂排出量を削減する
2030年までに▲35%
2050年までに▲80%

※スコープ1~3
スコープ1 燃料の燃焼など、直接排出
スコープ2 電力・熱などの使用に伴う間接排出
スコープ3 設計した建物の運用時を含む、スコープ1、2以外の間接排出
※オフィスの目標は竹中工務店・グループ全体の目標、その他は竹中工務店単体の目標
※基準年: 2018年



自社オフィス・作業所からのCO₂排出量を削減する
オフィス
2030年までに▲30%
2050年までに▲80%
作業所
2030年までに▲20%
2050年までに▲60%

環境配慮技術の開発・適用とグリーン調達により、間接的なCO₂排出量を削減する

社会課題解決に向けたまちづくり

—MACHIInnovation(マチノベーション)®の推進—

当社は、地方の山と都会を結ぶ「森林ブランドサイクル」^{※1}や、「農地・緑地・水辺を活かした、心と体の健康」^{※2}タウンの構築など、地域の資源を生かし、社会課題に対してこれから目指す社会・まちの姿を描き、課題解決に向けた仮説をつくり、地域の方々とともに実証実験を行いながら検証・実装を進めています。これらの活動に「MACHIInnovation(マチノベーション)®」と名付け、行政・地域住民・企業・NPOなど多様なステークホルダーの方々との対話や連携を行い、まちづくりから社会システムの構築に向けて活動を広げていきます。

※1 森林ブランドサイクル®:森林とまちをつなぎ、森林資源の循環と木材を活用した地域経済の循環をつくる活動
 ※2 健康・健康でいきいき生活できる空間を交流・身体活動・感性の観点から実現する活動



イースト・ベイ構想実現に向けて

当社の東京本店が立地し、2020年開催の大会を契機に臨海部のまちづくりが期待される江東区の湾岸・運河エリアにおいて、「イースト・ベイ構想」という未来像を掲げ、まちづくりを進めています。この活動は、江東地域が水門に囲まれた運河や川を持つベイエリアである特徴を踏まえ、水域の活用・活性化により陸域の価値向上を図ることを目的とし、様々なステークホルダーの方々との協働実践しています。

● 木のまちづくり

昔、木の街であった深川エリアの門前仲町において、大横川沿いの飲食店に川床テラスをつくり、水辺を木質化することによって、水辺のにぎわいや観光名所づくりにつなげる社会実験を行っています。将来的に川沿いの木質化を景観的にも事業的にも成功させることで、今後、連鎖的に木質化していき、水辺のにぎわいが広がっていくことを目指しています。また、川床の材料は、江戸期から昭和中期まで木材の舟運が盛んに行われていた荒川の流域に位置する埼玉県比企郡小川町産のものをを使い、地域での資源循環モデルの試みも併せて行っています。



フィットネスロード汐浜運河の歩幅測定

● 健康緑道

まちや健康への関心が高まる仕組みを通し、喜びや楽しさを感じてもらうことを目的に、江東区東陽1、2丁目の汐浜運河沿いをまちづくり協議会や周辺の企業と連携し、健康になる緑道化した歩道が「フィットネスロード汐浜運河」です。この歩道では、自身の歩幅を確認することのできる「ステップウォーキング」や、リフレッシュ効果のあるハーブのプランターを設置するなど、歩きながら楽しむことのできるスポットを用意しています。こうしたコンテンツや仕組みが地域の活性化や健康にどのように波及していくか、今後も社会実証を重ねていきます。



川床プロジェクト

雲南ソーシャルチャレンジバレーの推進

当社は2019年4月に島根県雲南市・ヤマハ発動機(株)・NPO法人ETICと雲南市内の地域課題解決と市民の豊かな暮らし創造に資するための「地域連携協定」を締結しました。また、協定締結の一環で、当社の社員を「地域おこし企業人」として雲南市における政策企画部政策推進課に研修派遣を行っています。雲南市では、地方創生戦略として「子ども×若者×大人チャレンジ」を掲げ、地域住民や若者たちが自ら地域の課題を解決したり、地域ぐるみで子どもたちの生き抜く力を育むなどの取り組みを推進しています。今回新たに「雲南ソーシャルチャレンジバレー」として構想し、その一環として地域課題の解決に関心のある市内外の企業が地域とともに社会課題解決・新たな価値創造を目指した様々なチャレンジを行い、社会実装まで目指す取り組み「企業チャレンジ」を立ち上げました。



地域連携協定調印式

当社から派遣している社員がこの「企業チャレンジ」の事務局を担い、仕組みの構築・企業と地域の橋渡しを進めています。具体的なチャレンジとしては、ヤマハ発動機が、グリーンスローモビリティを活用した街づくり・地方創生に向けて実証事業を開始しています。当社も健康なコミュニティを支える社会システムや事業創出を

目指しています。地域のソーシャルにかかわる情報を一元化し、データを通じて地域の健康を生み出す力を向上させる仕組みを構築すべく、コミュニティ拠点やヤマハ発動機の実証事業における「笑顔」を測定し、地域や活動の活性化と健康との関係性を実証していきます。雲南市から生まれた社会課題を解決するまちづくり・社会システム・新規事業が日本・世界の地域や社会に広がっていくことを目指して活動を今後も深めていきます。



ヤマハ発動機グリーンスローモビリティ実証事業及び笑顔測定の様子

今後の展開

これらの活動を着実に深めていくとともに、今後は更に地域を広げていきたいと考えています。2019年11月には埼玉県比企郡小川町及びNPO法人あかりと、2020年1月には長野県塩尻市と「連携協定」を締結しました。「森林ブランドサイクル」に関する取り組みを協働により推進することで、持続可能な社会づくりや地域課題の解決に貢献していきたいと考えています。また、地域が持っている歴史的建物・文化資源などの活用やエネルギーの地産地消などについても取り組んでいきます。このように、自治体・地域の方々をはじめとした様々なステークホルダーと連携・協働し課題解決に向けた構想を立案し、社会実験から実装へとプロセスを進めるMACHIInnovation(マチノベーション)の活動で、地域の資産と課題に寄り添い、知恵を出し合い、実践していきます。

建設プロセス改革と多様な働き方の実現

建設業の持続可能性を維持していくために、建設技能者の減少への対応や、ワークライフバランス(WLB)の向上を図っていくことが喫緊の課題となっています。そのために、BIM*やICT、機械化施工やAI/ロボティクスなどの最新技術を取り込みながら、設計から生産に至る業務プロセス全体を変革することで、生産性向上を目指しています。

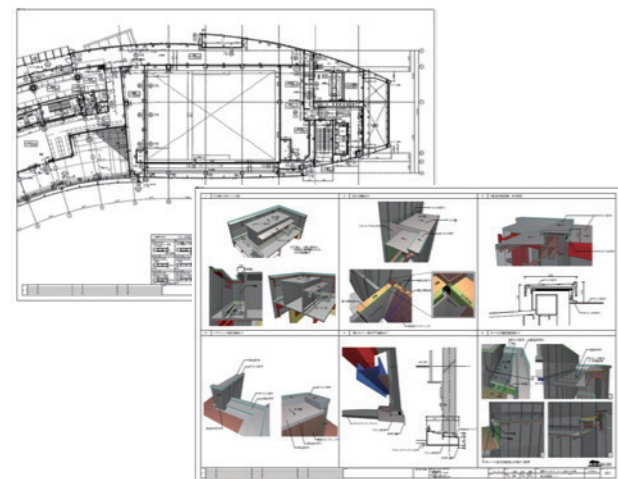
*BIM:3次元の建物デジタルモデル(Building Information Modeling)

設計施工一貫 BIMとデジタルファブリケーションの推進

私たちは、棟梁精神を継承する中で、営業からアフターケアまでの設計施工一貫システムを培ってきましたが、BIMについても、設計段階から生産部門だけでなく協力会社も参画するフロントローディング体制を確立しています。すでに構造や設備モデルとの整合を図るだけのステージから、躯体や製作モデルとの設計段階からの連携へ、更に、鉄骨の工作や設備配管のプレカットなど、工場加工へ連動したデジタルファブリケーションのステージへ進化しています。また、2018年からフロントローディングを促進する「プロダクト部門」を新設し、設計と生産モデルの連携強化を図っています。

● 設計モデルと生産モデルとの連携

福岡PayPayドームに隣接するE・ZO FUKUOKAでは、内勤各部門や協力会社との有機的連携により、BIMデータを中心としたデジタル・コンストラクションを推進しています。生産のフロントローディングにより、基本設計段階から設計部門との協業を進め、屋上廻りや外装と防水の取合い納まりなど、生産情報を設計モデルに盛り込んで、施工へのシームレスな展開を図っています。また、施工段階では、工事進捗を含めた3D+時間の4D活用や、施工シミュレーションを実施し、お客様や協力会社とのタイムリーで分かりやすい工事情報の共有を実現しています。



設計に盛り込まれた3Dによる外装・防水など取合い検討



4D活用による工事打合せ

● コンピュータショナルデザインへの対応

リバーホールディングス本社では、コンピュータショナルデザインによって、採光・熱負荷などの環境条件や構造条件のパラメーターから、合理的な形状を決定しましたが、生産性のうえでは複雑な形状が課題となりました。設計段階から作業所長予定者を配置し、BIMによる配筋の納まりや、墨出しを含む型枠の施工方法、足場の形状検討などを行うことで、手戻りのない合理的な施工を実施しました。



曲面により構成された複雑な躯体施工



3D断面による足場・仮設検討

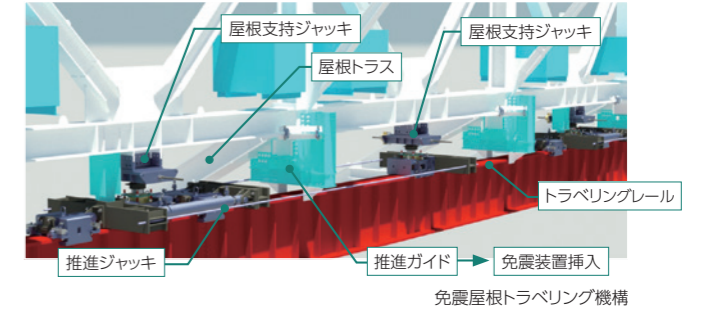
機械化施工の推進とICT/AI活用の拡大

当社では、屋根などをジャッキアップして移動しながら施工するトラベリング工法®(横浜アリーナ)や、地上で組み立てて持ち上げるリフトアップ工法(ナゴヤドーム)など、多くの機械化工法を採用してきました。有明アリーナでは、初の免震構造の屋根トラベリングにチャレンジし、大幅な省人化を実現しました。また、BIMデータとQRコードを活用した、施工情報の一貫管理システムや、ドローンを用いたAI品質確認技術の開発など、先端テクノロジーとオープンイノベーションを利用した生産性向上にも取り組んでいます。

● 免震屋根トラベリング機構の開発

有明アリーナは、大面積の屋根工事がクリティカルパスになるため、実施設計はトラベリング工法®(特許出願済)を前提に進めましたが、屋根が免震構造のため、免震装置と干渉しない

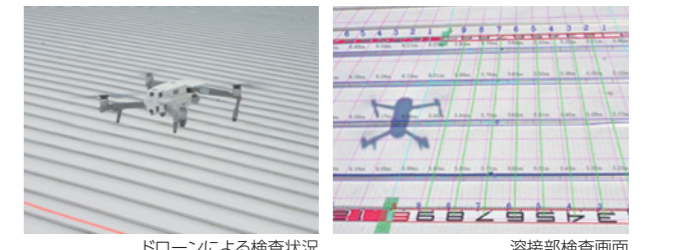
移動機構の計画が必要でした。そこで、免震装置を避けた屋根支持ジャッキと複数の推進ジャッキ、これらと連動した制御システムを含む新たな移動機構を構築し、大幅な省人化と安全性向上を実現しました。



免震屋根トラベリング機構

● ドローンによる品質確認技術の開発

ステンレス製屋根の溶接部検査は、従来、管理者の熟練度とマンパワーに依存した目視確認でした。当社では、この合理化を図るため、大規模コンベンション施設の屋根工事に於いて、ドローン撮影により溶接品質を判定する技術を開発(特許出願済)しました。これにより検査が大幅に効率化され、検査結果が正確な位置情報とともに記録できるようになりました。今後、AIによる不具合検出の自動化を実現させ、更なる検査水準の平準化と検査の効率化を目指していきます。



ドローンによる検査状況

溶接部検査画面

ワークライフバランス(WLB)推進による多様な働き方の実現

私たちの働き方を見直し、魅力ある建設業界を目指す活動は3年が経過しました。2019年は、多様な働き方を実現するために、テレワークの試行や外出先での隙間時間を有効活用する「タッチダウンオフィス」を、都心にある地区FMセンターに設置しました。また、勤務時間については、フレックスタイム制の試行対象を拡大するなど、働く場所、働く時間を柔軟に選択できる制度化を進めています。ワークライフバランス向上の核として、社長をはじめとする役員が、従業員と直接対話する「WLBダイアログ」を毎年開催し

ており、2019年は全国13本支店で若手社員とその上層層を対象に実施し、延べ250名が参加しました。更に、職場でのWLB向上とコミュニケーションの活性化を目的に、ワークショップを全国の作業所や地区FMセンターで開催し、これまでに14か所、延べ251名が参加し、「働きがい」について考えました。参加者からは、「参加者同士が互いの大事にしている価値観を知ることで仕事を進めやすくなった」という意見も聞かれました。私たちは引き続き、作業所4週8閉所の実践と働きがいの向上を目指して、活動を進めていきます。



岡山地区作業所働きがいワークショップ



大手町地区FMセンタータッチダウンオフィス